

平成31年度

予 算 要 求 概 要

平成30年11月
教 育 庁

平成31年度教育庁所管事業予算見積について（総括表）

歳入歳出予算（歳入は、都債・基金繰入金・宝くじ収入を除く。）

（単位：百万円）

区 分		平成31年度 見 積 額	平成30年度 当初予算額	増△減	増減率（%）
歳 出	教 育 費	831,301	818,371	12,930	1.6
	給 与 関 係 費	694,210	687,889	6,321	0.9
	事 業 費	137,091	130,482	6,609	5.1
歳 入	歳 入 合 計	159,444	158,253	1,191	0.8
	国 庫 支 出 金	136,114	134,857	1,257	0.9
	そ の 他 歳 入	23,330	23,396	△ 66	△ 0.3
差引一般財源充当額		671,857	660,118	11,739	1.8

1 個々の子供に応じたきめ細かい教育の充実

(1) 基礎・基本の定着と学ぶ意欲の向上 【5, 786百万円】

- ① 都内公立小学校におけるプログラミング教育の充実を図るため、企業等との効果的な連携を通じた取組を支援するとともに、実践コンテンツを開発【一部新規】
- ② 地域住民等による放課後等の学習支援活動を行う「地域未来塾」の取組推進に対して区市町村を支援するとともに、モデル地区を指定して中学生を対象とする進学を目的とした放課後等の学習支援を実施
- ③ 高校生等が、家庭の経済状況にかかわらず、自らの未来を切り開いていく力を伸長できるよう、都立高校等における学校教育に必要な経費のうち、生徒が主体的に選択する学習活動にかかる保護者負担経費を支援する都独自の給付型奨学金制度を実施
- ④ 都立高校で、個に応じた学び直し学習や自習を支援するため、外部人材を活用した「校内寺子屋」の学習支援を実施
- ⑤ 物事の本質を見極める力、よりよい社会をつくる力を育成するため、現実社会から問題を見だし、解決策をまとめ、論文を作成し、発表する、学校設定教科「探究と創造」を開発するとともに、都立高校等で推進校を指定し実践
- ⑥ 読解力など都立高校生の学力の基盤を培うため、有識者を含めた委員会における議論を踏まえた教育プログラムを開発【新規】
- ⑦ 学び直しが必要な生徒に対する指導体制を確立し、生徒の学習意欲を高めるため、外部人材の活用による学習支援事業を全てのエンカレッジスクールに拡大
- ⑧ 小・中学校の新学習指導要領に対応するため、補習や自学自習等に活用し、基礎学力の定着を図る「東京ベーシック・ドリル」及び「同ソフト」を改訂

など

(2) 理数教育の推進 【153百万円】

- ① 小・中学校の理数教育を推進するため、区市町村が地域の実情に応じて独自に取り組む理数教育への支援を実施

- ② 中高一貫教育校で、6年間を見通した系統的な理数教育を充実する「理数アカデミー」事業を実施
- ③ 高等学校の新学習指導要領で設置される「理数探究」等の教材や指導法等を研究する「理数リーディング校」事業を実施
- ④ 「理数アカデミー」等の指定校以外の理数への興味・関心をもつ都立高校生に対して探究する力や学びに向かう力を高めるため、大学等の研究施設で高度な研究活動を行う理数研究ラボを実施
- ⑤ 都立学校で、医学部等進学希望先を同じくする生徒同士が「チーム」を結成し、お互いに切磋琢磨し、支え合う、3年間一貫した育成プログラムを実施するとともに、医学部等への現役合格に向けて進学指導体制を充実
- ⑥ 首都大学東京等の研究室と連携し、最先端の科学技術等に関する講義や研究を体験することで、生徒の理数分野に対する興味・関心を高める事業を実施

など

2 世界で活躍できる人材の育成

(1) 「使える英語」を習得させる実践的教育の推進 【4,672百万円】

- ① 平成32年度からの小学校英語教科化に向け、授業力の向上を図る研修の充実とともに英語の専科指導教員の配置を拡大
- ② 都立高校入学者選抜の英語検査における4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）評価の導入に向けて、本格実施を想定した運営体制等を試行するプレテストを実施
- ③ 児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感し、学習意欲を自ら向上させるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を引き続き運営支援（平成30年9月開業）
- ④ 都立高校において生徒の英語による発信力の向上を図るため、学校生活の中で、日常的に英語に触れる機会を拡大させ、体験的に英語を使う場面として、「東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクト」を実施

など

(2) 豊かな国際感覚を醸成する取組の推進 【3,032百万円】

- ① 国際教育を推進するため、外国語指導助手（ALT）としてJETプログラムにより招へいする外国人指導者を都立学校に配置
- ② 都内公立学校における国際交流を一層促進するため、各学校のニーズに応じてきめ細かな支援を行う「国際交流コンシェルジュ」を運用するとともに、都立学校においては、姉妹校交流をはじめとした海外学校間交流を拡大する取組を実施
- ③ 海外からの留学生の受入促進に向けて、留学生にとって訪都のインセンティブとなる魅力的な留学機会を創出するため、日本型教育の体験や日本文化・東京の暮らしに触れる「東京体験スクール」を実施

など

(3) 日本人としての自覚と誇りの涵養 【104百万円】

- ① 都立高校生が伝統芸能の鑑賞を体験する機会を設定し、日本人としての自覚と誇りをもつ生徒を育成
- ② 平成34年度の全国高等学校総合文化祭東京大会の開催に向けて、都立高校における文化部活動を活性化するため、推進校を指定

など

3 社会的自立を促す教育の推進

(1) 道徳心や社会性を身に付ける教育の推進 【114百万円】

- ① 小・中学校において「特別の教科 道徳」が全面実施されることに合わせて、他教科と関連付けた指導など、より効果的な実践事例（カリキュラム・モデル）の開発や先進的な取組を行う学校を指定
- ② 都立高校生のボランティア意識を高め、実際の活動へとつなげるため、全都立高校参加のボランティアサミットを開催するとともに、生徒が実施するボランティア活動を支援

- ③ 動物飼育に係る指導の充実を図るため、獣医師の活用による学校動物飼育を促すガイドラインに基づく教育を推進【新規】
など

(2) 社会的・職業的自立を図る教育の推進 【1, 474百万円】

- ① 都立高校生が、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けるとともに、学習意欲を向上させるための教育プログラムを企業・大学・NPO等と連携して実施
- ② 災害から自らの命を守り、身近な人を助け、さらに避難所の運営補助など地域に貢献できる人材を育成するため、全都立高校等で卒業までに一泊二日の宿泊防災訓練を実施
- ③ 都立高校等の生徒と教員が、東日本大震災の被災地を訪問し、復興支援ボランティアや交流活動等を行う「合同防災キャンプ」を実施し、奉仕の精神を涵養するとともに、災害等の発生時に自らの身を守り、他者や社会の安全に貢献できる力を育む教育を充実
- ④ 全都立特別支援学校において、災害発生後の長期避難生活を想定した一泊二日の宿泊防災訓練を実施

など

(3) 不登校・中途退学対策 【5, 044百万円】

- ① 教育支援センター（適応指導教室）の機能強化を目的としたモデル事業を実施し、区市町村による指導員のスキルアップや魅力ある講座の充実等の取組を支援
- ② 都立高校における多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題の早期解決に向け、より専門性の高いユースソーシャルワーカー（主任）を配置し、特に困難な課題を抱える生徒に対する支援体制を充実・強化

など

4 子供たちの健全な心を育む取組

(1) いじめ、暴力行為、自殺等防止対策の強化、SNS等の適正な使い方の啓発強化 【4, 413百万円】

- ① 児童・生徒へのスクールカウンセラーによる全員面接を継続して実施するとともに、「いじめ総合対策【第2次】」に基づき全ての教職員に周知徹底を図り、着実な取組を促進
- ② 都立学校におけるスクールカウンセラーを活用した学校教育相談体制を一層充実させるため、豊富な経験と高い能力を併せ持つ人材をシニア・スクールカウンセラーとして指名し、拠点的に配置するモデル事業を実施・検証【新規】
- ③ 問題等を抱える児童・生徒への支援を行うため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置を支援
- ④ いじめの早期発見や児童・生徒の心のケアの充実に向けて、フリーダイヤルによる教育電話相談及び電子メール相談により、いじめ問題等に悩む児童・生徒やその保護者等からの相談に24時間対応
- ⑤ 様々な悩みを抱える児童・生徒に対して多様な相談の選択肢を用意するため、SNSを活用した相談体制を整備【新規】
など

5 体を鍛え健康に生活する力を培う

(1) 体力向上を図る取組の推進 【1, 648百万円】

- ① 高校生の運動への意欲・関心を引き出すため、学校独自の取組による運動機会の創出を支援し、その成果を全都立高校に展開
- ② 東京で開催される様々な国際スポーツ大会を契機に、放課後のスポーツ教室や区市町村間の交流戦等を通じて、児童・生徒たちのスポーツに対する興味・関心を高め、体力向上に対する意識を喚起【新規】
- ③ 部活動指導の充実や学校の働き方改革としての教員の負担軽減を図るため、都立学校及び区市町村立中学校において部活動指導員の活用を推進

- ④ 障害者スポーツ等を通じた体育的活動や交流活動の充実を図るため、全都立特別支援学校をスポーツ教育推進校に指定
- ⑤ がんやアレルギー疾患に対応する教員の対応力を高めるとともに、子供たちにその重要性の理解啓発を図るため、外部専門家と連携した研修や指導を実施【一部新規】
- ⑥ 学習指導要領に示された内容を確実に指導するとともに、児童・生徒が性に関する正しい知識を身に付け、適切に意思決定や行動選択ができるよう、産婦人科医等外部講師による授業を実施【一部新規】

など

6 オリンピック・パラリンピック教育の推進

(1) オリンピック・パラリンピック教育の推進 【1,091百万円】

- ① 東京都オリンピック・パラリンピック教育実施方針に基づき、都内全ての公立学校で、「ボランティアマインド」「障害者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」の5つの資質・能力を重点的に育成するため、「東京ユースボランティア」「スマイルプロジェクト」「夢・未来プロジェクト」「世界ともだちプロジェクト」の4つのプロジェクトを推進
- ② 東京都オリンピック・パラリンピック教育の集大成として、子供たちが東京2020大会で競技を直接観戦したり、大会に関連したボランティアに参画したり、子供たち一人一人に、人生の糧となる掛け替えのないレガシーを残していくための取組を実施【新規】
- ③ 優れたオリンピック・パラリンピック教育の取組を展開した学校等に対する顕彰を実施
- ④ 児童・生徒の主体的・自主的なボランティア活動を促進するため、都独自の仕組みである「東京ユースボランティア・バンク」を運用し、ボランティア情報を積極的に発信
- ⑤ 「スマイルプロジェクト」の取組として、障害者スポーツへの理解促進と普及啓発を図るため、パラリンピック競技応援校の指定、「東京都公立学校パラスポーツ交流大会」の実施、パラスポーツ体験を通じた被災地等の学校との交流、関係機関との協力による都立特別支援学校の体育施設の活用を促進

⑥ 「夢・未来プロジェクト」において、オリンピック・パラリンピアンや外国人アスリート等の学校派遣により、児童・生徒との交流活動を充実

⑦ 「世界ともだちプロジェクト」において、都内公立学校における各国との交流を深化させるため、「国際交流コンシェルジュ」を活用

など

7 教員の資質・能力を高める

(1) 優秀な教員志望者の養成と確保 【145百万円】

① 学生等に教職に対する興味を喚起し、志望へとつなげるため、教員採用候補者選考に向けたHPによる情報発信やPR動画の作成、個別相談会などを実施

など

(2) 現職教員の資質・能力の向上、優秀な管理職等の確保と育成 【5,919百万円】

① サテライト研修（二つの会場を双方向の回線で結ぶことにより、一方の会場で実施している研修を、同時にもう一方の会場でも受講できる研修の形態）を実施することにより、研修会場までの移動時間の縮減や研修受講機会の拡充など教員の負担を軽減

② 中学校・高校・特別支援学校の英語科教員等及び小学校教員を海外の大学に派遣し、最新の英語教授法を学ぶことにより指導力を向上

③ 将来、教育管理職として必要なマネジメント能力等を身に付けさせるため、主任教諭歴2年目以上の若手教員や即戦力である40代の中堅教員を対象とする学校リーダー育成プログラムを実施

④ 教員のメンタルヘルス不調の予防と円滑な職場復帰等を目的とし、復職支援等の事業を継続するとともに、教員向けストレスチェック調査票の作成や職場環境改善アドバイザーを派遣するなどの取組を新たに開始【一部新規】

- ⑤ 学校の働き方改革の一環として、教職員向け事業所内保育の試行的実施に向けて施設整備に着手【新規】
など

8 質の高い教育環境を整える

(1) 都立高校改革の推進 【110百万円】

- ① 今年度策定する都立高校改革推進計画の次期実施計画に基づいて改革を着実に推進
など

(2) 特別支援教育の推進 【14,528百万円】

- ① 公立中学校で特別支援教室を導入する区市町村に対し、設置条件整備費補助の実施、臨床発達心理士等の巡回、1校一人の特別支援教室専門員の配置を行い、円滑な導入を支援
- ② 都立高校1校をパイロット校として、学校内で通常の授業とは異なる、障害による学習上又は生活上の困難の改善・克服のための特別の指導を実施
- ③ 肢体不自由特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習の機会を拡充するため、専用の通学車両を運行
- ④ 特別な支援を必要とする島しょ地区の児童・生徒に対する特別支援教育の充実を図るため、就学奨励費を拡充【一部新規】
など

(3) 学校運営力の向上 【11,352百万円】

- ① 学校の働き方改革を推進するため、区市町村における働き方改革の基礎となる在校時間の適切な把握や、意識改革の推進、教員業務の効率化等に資する取組を引き続き支援
- ② 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する区市町村を支援

- ③ 都内公立学校における教育の質の更なる向上を実現するため、多様な人材を活用した学校組織運営や学校と地域の連携・協働を推進、さらに、学校運営の重要な役割を担う副校長の業務を補佐する人材を配置する学校マネジメント強化モデル事業を推進
など

(4) 学校の教育環境整備 【58,856百万円】

- ① 猛暑においても、児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難施設としての良好な環境を確保するため、小・中学校の特別教室の空調設備の整備を支援するとともに、都立高校体育館の空調設備の整備を推進【一部新規】
- ② 震災時における児童・生徒や都民の安全を確保するため、小・中学校等における非構造部材の耐震化を図るとともに、新たに、安全性に課題がある塀の撤去、再設置や改修等について、対策を行う区市町村の支援及び都立学校における工事を推進【一部新規】
- ③ 国産木材の利用推進に資するため、都立学校において内装や備品等に国産木材を積極的に活用するとともに、区市町村学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援【新規】
- ④ 児童・生徒にとって安全・安心な環境整備はもとより、小・中学校の災害時の避難所としての機能を向上させるため、トイレ改修（洋式化等）及びマンホールトイレ等災害用トイレの整備を実施する区市町村を支援
- ⑤ 小・中学校におけるICT機器環境の整備を促進するために、先進的な取組を実施している区市町村と連携しながら、ICT機器の活用及び効果を踏まえた実証研究を実施
- ⑥ 都立学校スマートスクール構想の実現に向けて、都立学校において生徒が所有するICT機器を活用した教育活動のモデル実施等を行い、AIやビッグデータの活用といった視点から更なるICT活用の可能性について実証研究を実施
など